

第225回

柏崎しんぎん地区内経済指標

(平成26年12月)

 柏崎しんぎん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,514	-0.79	-0.11	4,185	1.25	-0.02
東部地区	14,258	-0.02	0.28	5,740	0.71	0.24
西部地区	10,394	0.15	0.00	4,049	1.65	0.17
駅南地区	6,319	-0.61	0.00	2,805	1.44	0.03
半田地区	3,705	0.08	0.16	1,400	0.00	0.07
横山地区	5,501	-1.59	-0.25	1,949	0.30	-0.25
茨目・田尻地区	7,084	0.79	0.04	2,523	1.98	0.07
荒浜地区	4,911	-1.95	-0.30	1,995	-0.69	-0.10
その他地区	19,044	-2.45	-0.20	7,067	-1.07	-0.02
西山町地区	5,915	-1.35	-0.11	2,123	0.09	-0.28
高柳町地区	1,625	-4.01	0.06	772	-2.64	0.12
柏崎市計	88,270	-0.96	-0.03	34,608	0.41	0.02
刈羽村	4,780	-0.31	-0.33	1,575	0.51	-0.25
小国地区（長岡市）	5,778	-2.61	-0.20	2,112	-0.61	-0.04
出雲崎町	4,740	-2.54	-0.42	1,757	-0.79	-0.22
合計	103,568	-1.10	-0.08	40,052	0.31	0.00

（資料出所：柏崎市、各市町村）

地域全体の人口動向は、前年同月比においては、柏崎市で860人・0.96%、刈羽村で15人・0.31%、小国地区（長岡市）で、155人・2.61%、出雲崎町で124人・2.54%と減少したことから、全体では1,154人・1.10%の減少となる。前月比では、柏崎市で35人・0.03%、刈羽村で16人・0.33%、小国地区で12人・0.20%、出雲崎町で20人・0.42%減少したことから、全体では83人・0.08%の減少となる。

世帯数は、前年同月比で、柏崎市で144世帯・0.41%、刈羽村で8世帯・0.51%増加しているが、小国地区で13世帯・0.61%、出雲崎町で14世帯・0.79%減少したことから、全体では125世帯・0.31%の増加に留まった。また、前月比では、柏崎市で10世帯・0.02%増加したものの、刈羽村で4世帯・0.25%、小国地区で1世帯・0.04%、出雲崎町で4世帯・0.22%減少したことにより、全体では1世帯の増加となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,518		0.79		-6.35	
月間有効求職者	1,398		-14.65		-1.13	
月間有効求人倍率	1.09	1.19	0.17*	0.08*	-0.06*	0.06*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況（パートを含む全数）では、月間有効求人数が1,518人と前年同月比で12人・0.79%増加している。また、前月比においては103人・6.35%減少している。

月間有効求職者数は、1,398人と前年同月比で240人・14.65%減少しており、前月比でも16人・1.13%減少している。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.09倍と前年同月比で0.17ポイント上回っているが、前月比では0.06ポイント下回った。なお、県平均1.19倍と比べると0.10ポイント下回っている。

また、新規求人・求職状況（パートを含む全数）については、月間新規求人数が536人と前年同月比で19人・3.7ポイント増加、月間新規求職者数が357人と前年同月比で28人・5.8ポイント減少した結果、月間新規求人倍率は1.50倍となり、前年同月の1.36倍に比べて0.14ポイント上回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成26年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅（併用）	20	6	-4	234	-98
共 同 住 宅	2	1	1	13	0
事 務 所	0	0	-3	11	4
作 業 所・工 場	1	1	1	4	0
営 業 建 物	1	1	1	17	1
公 共 建 物	0	0	-1	2	-1
そ の 他	7	3	-3	82	-12
合 計	31	12	-8	363	-106

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、当月の申請合計が31件と前年同月比では12件の増加となる。前年同月比で工種別内訳の増減は、一般住宅(併用)で6件、共同住宅・作業所・営業建物で1件ずつ、その他で3件増加している。

なお、工種全体の申請内容は、新築が27件となっており、また一般住宅(併用)18件における市内・市外施工業者別の確認申請の状況では、市内施工業者が9件(新築9件・改築1件)、市外施工業者が9件(新築8件・増築1件)となっている。

4. 電力使用量

【単位：口、kwh、%】

	契 約 口 数			使 用 量		
	口 数	前年同月比	前 月 比	使 用 量	前年同月比	前 月 比
電 灯	66,238	0.63	0.08	21,618	4.13	28.93
電 力	9,834	-2.23	1.67	38,270	0.50	9.23

(資料出所： 東北電力(株)柏崎営業所)

〔 電灯は、家庭・道路照明・一般器機等に100Vの電源。
電力は、工場・スーパー・モーター動力等主に200Vの電源。 〕

契約口数は、電灯が前年同月比で421口・0.63%の増加。前月比で57口・0.08%増加した。一方、電力においては、前年同月比で225口・2.23%と減少したものの、前月比では162口・1.67%の増加となっている。

使用量においては、電灯が前年同月比で859kwh・4.13%と増加し、前月比でも4,852kwh・28.93%の増加となっている。電力においても、前年同月比で192kwh・0.50%と増加し、前月比においても、3,237kwh・9.23%の増加となった。

5. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,250,108	-2.95	27.46	664,381	-0.91	-2.63
営 業 用	274,449	7.75	47.97	109,332	-0.19	-3.31
工 業 用	822,776	-0.24	18.57	108,223	0.35	5.73
官 公 学 校 用	584,397	6.59	73.14	69,644	-1.80	-1.01
そ の 他				44	-6.38	-35.29
合 計	2,931,730	0.54	33.40	951,624	-0.75	-1.71

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比15,794m³・0.54%の増加。前月比でも734,116m³・33.40%の増加となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比では営業用・官公学校用で増加し、前月比では全ての用途で大幅増となっている。

一方、水道給水量は、前年同月比7,268m³・0.75%の減少、前月比で16,579m³・1.71%の減少となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比・前月比共に工業用のみ増加し、他の用途は減少している。

6. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	75,718	-10.22	-5.98	77,642	-10.90	-6.46
西 山	33,749	-10.72	-13.06	30,103	-14.87	-14.83
米 山	13,953	-18.47	-26.98	13,712	-16.31	-24.59
合 計	123,420	-11.37	-10.86	121,457	-12.55	-11.04

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比15,836台・11.37%の減少、前月比においても15,050台・10.86%の減少となっている。

出口においても同様に、全体で前年同月比17,435台・12.55%の減少、前月比においても15,079台・11.04%の減少となっている。

インター別の前年同月比および前月比を見ると、全てのインターで入口・出口共に前年同月比・前月比で減少している。

7. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
末 残	377,878	1.49	0.81	146,630	1.24	0.65
平 残	375,010	1.00	0.68	145,296	1.89	0.45

預金は、末残が前年同月比5,566百万円・1.49%の増加。前月比においても、3,058百万円・0.81%の増加となっている。平残では、前年同月比3,740百万円・1.00%の増加。前月比においても、2,536百万円・0.68%の増加となっている。

一方、貸出金は、末残が前年同月比1,806百万円・1.24%の増加となり、前月比も961百万円・0.65%の増加となっている。平残においても、前年同月比2,704百万円・1.89%の増加となり、前月比でも654百万円・0.45%の増加となっている。

8. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	26,505	-6.29	43.99
交 換 金 額	19,607	-7.94	60.54
不 渡 り 手 形 枚 数	3	-82.35	-66.66
不 渡 り 手 形 金 額	2	-96.31	-39.28

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比で1,782枚・6.29%と減少したものの、前月比では8,098枚・43.99%と増加している。また、交換金額においても前年同月比1,692百万円・7.94%と減少したものの、前月比では7,394百万円・60.54%と増加している。なお、不渡手形は3枚・2百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、2件(前年同月8件・前月3件)、負債総額11.8億円(同41億円・同4.8億円)となっている。地区別では下越地区で1件(新潟市)、中越地区で1件(加茂市)発生している。業種別では建設業・製造業で1件ずつとなっており、倒産原因の状況はいずれも販売不振となっている。

2014年の県内経済は消費増税の駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倒産件数累計は57件・負債総額は189億円となっており、いずれも2年連続で減少となった。しかし、実際には個人消費の回復が遅れ気味な中で、先行き見通しに懸念を抱いている企業は多い。また、急速に進行した円安は輸入資材価格の上昇など広い業界で不安要素となるため、2015年も倒産増加リスクを抱えた状況は続くと思われる。